

損保ジャパン 日本債券ファンド

第20期（決算日 2020年7月15日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①主として、日本の公社債に投資します。世界経済のマクロな動向、この中での日本の金利動向、さらに個別銘柄の信用リスク等を総合的に分析し、ベンチマークを安定的に上回る投資成果を追求します。NOMURA-BPI 総合指数をベンチマークとします。</p> <p>②主に円建の公社債等（国債・地方債・政府保証債・金融債・事業債、サムライ債（円建外債）等）を投資対象とします。国債・地方債・政府保証債・金融債以外の事業債等については、内外いずれかの評価機関からBBB格あるいはBBB格相当以上の格付を得ている信用度の高い銘柄を投資対象とします。</p>	
主要投資対象	損保ジャパン日本債券ファンド	「損保ジャパン日本債券マザーファンド」受益証券
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債
主な組入制限	損保ジャパン日本債券ファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「損保ジャパン日本債券ファンド」は、このたび第20期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI 総合指数		債券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 期騰 落率	騰 落	中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
16期(2016年7月15日)	12,500	0	7.8	391.12	7.9	95.9	1,556
17期(2017年7月18日)	12,114	0	△3.1	378.67	△3.2	97.9	1,468
18期(2018年7月17日)	12,231	0	1.0	383.26	1.2	97.4	1,476
19期(2019年7月16日)	12,490	0	2.1	391.86	2.2	96.4	1,586
20期(2020年7月15日)	12,276	0	△1.7	386.50	△1.4	97.1	1,527

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

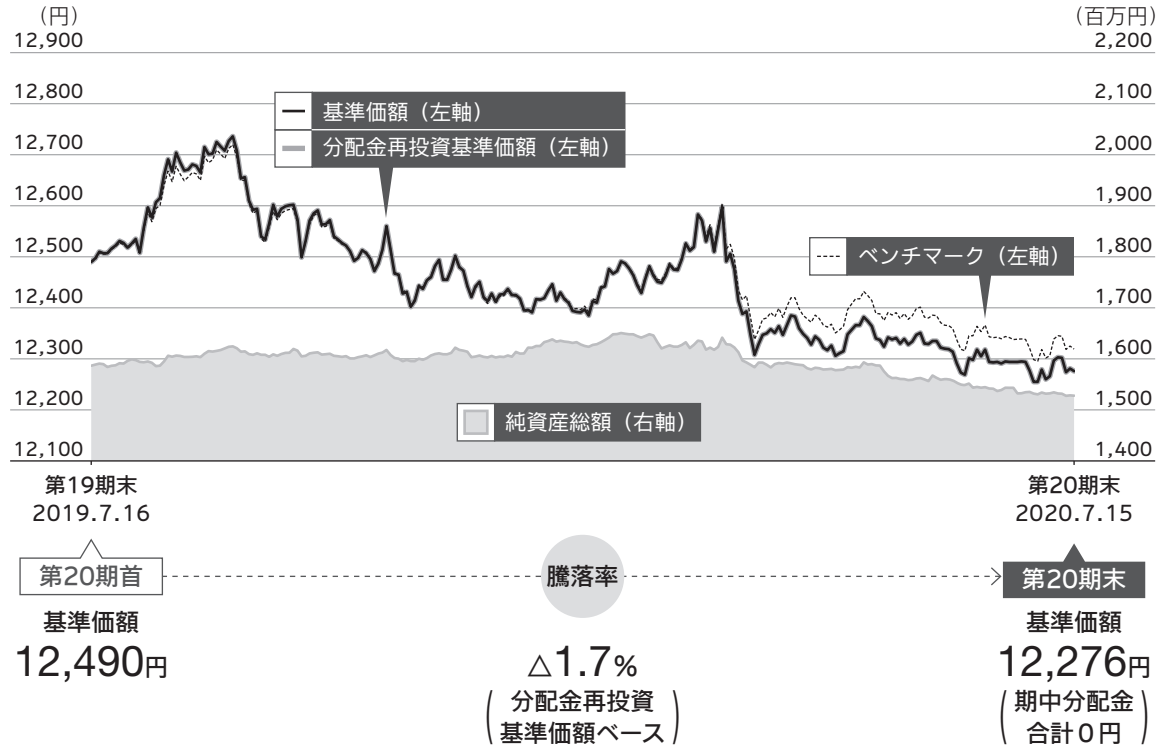
年月日	基準価額		NOMURA-BPI 総合指数		債券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2019年7月16日	円	%		%	%
7月末	12,490	—	391.86	—	96.4
8月末	12,535	0.4	393.15	0.3	95.8
9月末	12,716	1.8	398.50	1.7	98.7
10月末	12,573	0.7	394.27	0.6	93.9
11月末	12,514	0.2	392.61	0.2	96.7
12月末	12,473	△0.1	391.33	△0.1	97.2
2020年1月末	12,434	△0.4	390.14	△0.4	97.6
2月末	12,487	△0.0	391.77	△0.0	98.6
3月末	12,583	0.7	394.74	0.7	98.2
4月末	12,347	△1.1	388.45	△0.9	95.6
5月末	12,374	△0.9	389.79	△0.5	97.4
6月末	12,322	△1.3	388.13	△1.0	94.5
7月末	12,277	△1.7	386.56	△1.4	96.3
(期末) 2020年7月15日	円	%		%	%
	12,276	△1.7	386.50	△1.4	97.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (NOMURA-BPI総合指数) の推移は、2019年7月16日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

損保ジャパン日本債券ファンド

損保ジャパン日本債券マザーファンドの基準価額の下落により、当ファンドの基準価額は下落しました。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

債券の利回りが上昇（価格は下落）したことから基準価額は下落しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

国内債券の利回りは上昇（価格は下落）しました。

2019年9月から年末にかけては、貿易交渉を巡る米中の対立懸念が後退するなか、利回りは上昇基調で推移しました。

しかし、年明け以降は、世界的に新型コロナウイルス感染拡大が深刻化し、市場のリスク回避的な姿勢から債券が買われたため、2020年3月上旬にかけて利回りは低下しました。その後、各国の大規模な財政・金融政策の実施により、市場の混乱は収束に向かい、3月末には年初の利回り水準程度まで再び上昇しました。4月以降は、景気の持ち直しや感染状況を見極める展開となり、利回りはおおむね横ばいで推移しました。

事業債のスプレッドは、日本銀行による流動性対策の影響もあり、前期末から、おおむね変わらずとなりました。

日本債券（10年債）利回りの推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドの運用については、損保ジャパン日本債券マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略は、主に長期、超長期ゾーンをオーバーウェイトし、中期ゾーンをアンダーウェイトするロングデュレーション戦略を基本としました。

また、イールドカーブ上の相対的に割安な年限をオーバーウェイトするレラティブ・バリュウ戦略も取りました。

債券種別戦略は、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続しました。

個別銘柄選択は、日銀の社債オペを活用し、東京電力パワーグリッド債などを市場対比、有利な条件で売却し、国債への入れ替えを行いました。

ポートフォリオの特性

	マザー ファンド	ベンチ マーク	差
平均複利利回り	0.30%	0.11%	0.19%
平均クーポン	0.62%	0.88%	-0.26%
平均残存期間(年)	10.76	9.86	0.90
修正デュレーション(年)	10.04	9.38	0.66

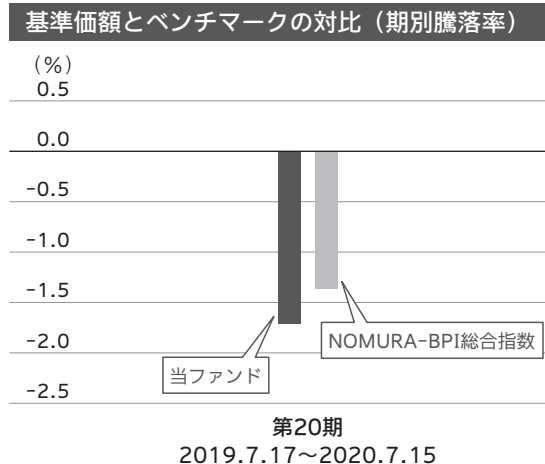
注1. マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2020年6月末時点の数値を使用しております。

注2. コール・ローン等を除いて算出しております。

注3. マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（-1.4%）を0.3%下回りました。マザーファンドでの超過収益率が信託報酬等のコストを補えなかったことが主因です。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を高位に組み入れていましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異の要因分析についてご説明いたします。



損保ジャパン日本債券マザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（-1.4%）を0.2%上回りました。

金利戦略は主に、2019年7月および8月の長期、超長期ゾーンをオーバーウェイトするロングデュレーション戦略を中心にプラスとなりました。

個別銘柄戦略は、武田薬品工業の劣後債や東京電力パワーグリッド債の保有がプラスとなりました。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、当期は分配を行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第20期 2019.7.17~2020.7.15
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,381

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針

損保ジャパン日本債券ファンド

今後の運用におきましても、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の着実な成長を目指します。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、事業債を中心とした非国債のオーバーウェイトを継続する方針です。ただし、新型コロナウイルス感染の第2波が拡大するなか、スプレッドの拡大局面では、非国債ウェイトの引き上げを検討します。

個別銘柄選択については、信用力対比で投資妙味のある銘柄の組み入れを行う方針です。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第20期 2019.7.17~2020.7.15		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	75円	0.603%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,469円です。
（投信会社）	(34)	(0.274)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(34)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(7)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.009	(b)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	(1)	(0.009)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	76	0.612	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

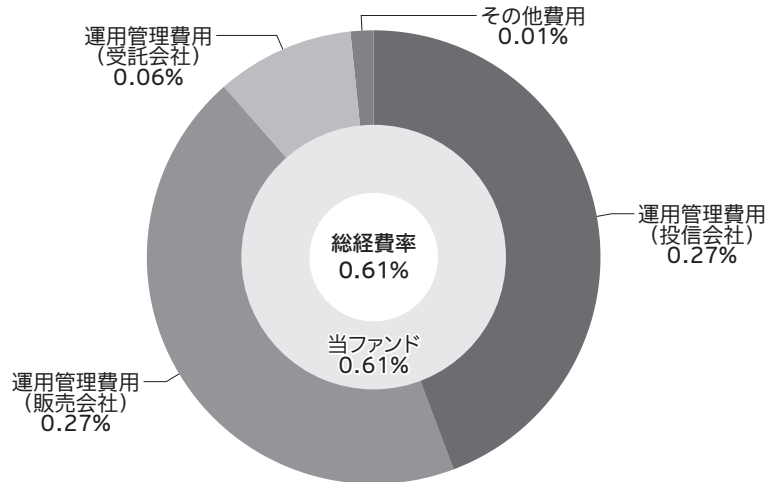
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.61%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月17日～2020年7月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド	千口 122,091	千円 179,110	千口 149,424	千円 218,260

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月17日～2020年7月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年7月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド	千口 1,073,086	千口 1,045,753	千円 1,513,728

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2020年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
損保ジャパン日本債券マザーファンド	千円 1,513,728	% 98.7
コール・ローン等、その他	19,704	1.3
投資信託財産総額	1,533,432	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,533,432,267
コール・ローン等	19,703,714
損保ジャパン日本債券マザーファンド(評価額)	1,513,728,553
(B) 負債	5,588,943
未払解約金	722,940
未払信託報酬	4,749,442
未払利息	45
その他未払費用	116,516
(C) 純資産総額(A-B)	1,527,843,324
元本	1,244,565,316
次期繰越損益金	283,278,008
(D) 受益権総口数	1,244,565,316口
1万口当たり基準価額(C/D)	12.276円

(注1) 信託財産に係る期首元本額1,270,290,821円、期中追加設定元本額283,953,449円、期中一部解約元本額309,678,954円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.2276円

○損益の状況 (2019年7月17日～2020年7月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 14,128
支払利息	△ 14,128
(B) 有価証券売買損益	△ 16,499,700
売買益	1,664,058
売買損	△ 18,163,758
(C) 信託報酬等	△ 9,747,304
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 26,261,132
(E) 前期繰越損益金	92,113,650
(F) 追加信託差損益金	217,425,490
(配当等相当額)	(201,216,169)
(売買損益相当額)	(16,209,321)
(G) 計(D+E+F)	283,278,008
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	283,278,008
追加信託差損益金	217,425,490
(配当等相当額)	(201,284,591)
(売買損益相当額)	(16,140,899)
分配準備積立金	95,136,871
繰越損益金	△ 29,284,353

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (2019年7月17日～2020年7月15日) は以下の通りです。

項 目	2019年7月17日～ 2020年7月15日
a. 配当等収益(費用控除後)	160,399円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	201,284,591円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	94,976,472円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	296,421,462円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,381円
g. 分配金	0円

○お知らせ

- ・投資信託の監査にかかる費用を適切に反映させるため、2020年1月から、監査費用の徴収方法を変更することと致しました。
- ・2020年4月1日の委託者の名称等変更に伴い、委託者名および電子公告の掲載アドレスが変更となるため、信託約款に所要の変更を行いました(2020年4月1日)。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2020年7月15日）

<計算期間 2019年7月17日～2020年7月15日>

損保ジャパン日本債券マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI 総合指数		債組入比率	純資産額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率		
	円	%		%	%	百万円
16期(2016年7月15日)	14,398	8.5	391.12	7.9	96.8	13,522
17期(2017年7月18日)	14,031	△2.5	378.67	△3.2	98.7	14,742
18期(2018年7月17日)	14,251	1.6	383.26	1.2	98.4	15,831
19期(2019年7月16日)	14,642	2.7	391.86	2.2	97.4	16,860
20期(2020年7月15日)	14,475	△1.1	386.50	△1.4	98.0	17,488

(注) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況等の推移

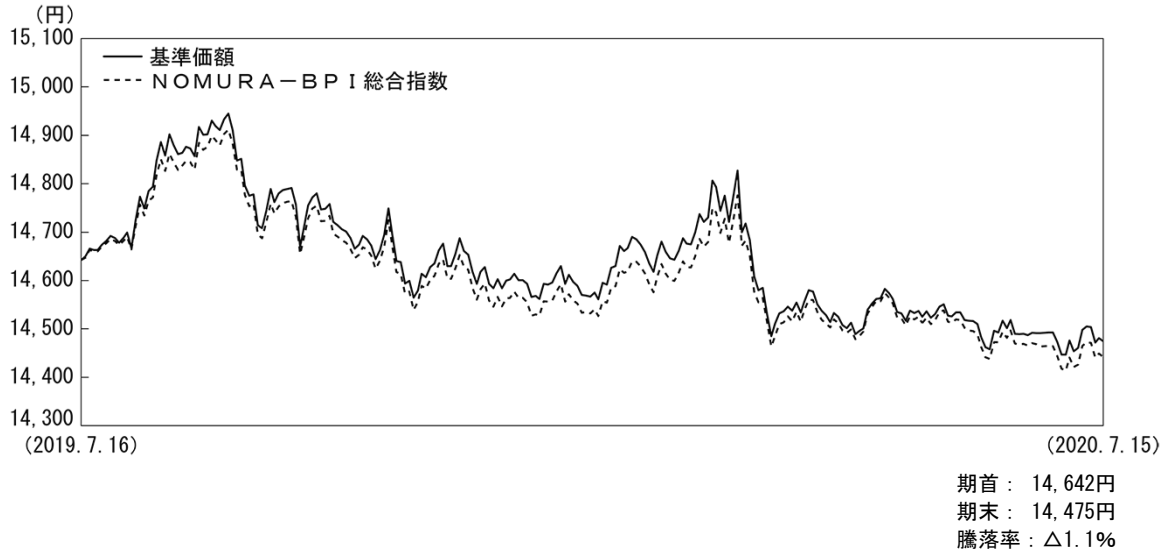
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	N O M U R A - B P I 総 合 指 数	騰 落 率	債 組 入 比 率
(期 首) 2019年 7月16日	14,642	—	391.86	—	97.4
7月末	14,699	0.4	393.15	0.3	96.7
8月末	14,919	1.9	398.50	1.7	99.7
9月末	14,757	0.8	394.27	0.6	94.9
10月末	14,694	0.4	392.61	0.2	97.7
11月末	14,653	0.1	391.33	△0.1	98.1
12月末	14,615	△0.2	390.14	△0.4	98.6
2020年 1月末	14,685	0.3	391.77	△0.0	99.5
2月末	14,806	1.1	394.74	0.7	99.2
3月末	14,534	△0.7	388.45	△0.9	96.7
4月末	14,574	△0.5	389.79	△0.5	98.2
5月末	14,518	△0.8	388.13	△1.0	95.3
6月末	14,473	△1.2	386.56	△1.4	97.3
(期 末) 2020年 7月15日	14,475	△1.1	386.50	△1.4	98.0

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

(2019年7月17日～2020年7月15日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2019年7月16日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

P 2～P 8 をご参照下さい。

○1万口当たりの費用明細

(2019年7月17日～2020年7月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は14,660円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年7月17日～2020年7月15日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	37,228,974	34,972,457
	地方債証券	115,393	—
	特殊債券	501,136	157,185
	社債券（投資法人債券を含む）	700,000	(54,343)
			1,834,080
			(500,000)

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月17日～2020年7月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年7月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	12,940,000	13,610,820	77.8	—	51.7	11.1	15.0
地方債証券	100,000	111,405	0.6	—	0.6	—	—
	(100,000)	(111,405)	(0.6)	(—)	(0.6)	(—)	(—)
特殊債券	627,343	627,444	3.6	—	3.6	—	—
(除く金融債)	(627,343)	(627,444)	(3.6)	(—)	(3.6)	(—)	(—)
普通社債券	2,800,000	2,796,929	16.0	—	10.9	2.9	2.2
(含む投資法人債券)	(2,800,000)	(2,796,929)	(16.0)	(—)	(10.9)	(2.9)	(2.2)
合 計	16,467,343	17,146,598	98.0	—	66.8	14.0	17.3
	(3,527,343)	(3,535,778)	(20.2)	(—)	(15.1)	(2.9)	(2.2)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末		
		利率	額面金額	評価額
		%	千円	千円
国債証券				
第408回利付国債 (2年)		0.1	400,000	401,580
第410回利付国債 (2年)		0.1	1,700,000	1,707,327
第413回利付国債 (2年)		0.1	420,000	422,011
第131回利付国債 (5年)		0.1	100,000	100,437
第138回利付国債 (5年)		0.1	100,000	100,861
第139回利付国債 (5年)		0.1	170,000	171,538
第141回利付国債 (5年)		0.1	10,000	10,096
第142回利付国債 (5年)		0.1	1,640,000	1,656,055
第10回利付国債 (40年)		0.9	60,000	65,312
第12回利付国債 (40年)		0.5	80,000	76,408
第342回利付国債 (10年)		0.1	40,000	40,491
第345回利付国債 (10年)		0.1	40,000	40,556
第350回利付国債 (10年)		0.1	20,000	20,293
第351回利付国債 (10年)		0.1	600,000	608,616
第355回利付国債 (10年)		0.1	120,000	121,395
第357回利付国債 (10年)		0.1	850,000	858,415
第358回利付国債 (10年)		0.1	270,000	272,478
第35回利付国債 (30年)		2.0	210,000	275,070
第38回利付国債 (30年)		1.8	510,000	653,014
第43回利付国債 (30年)		1.7	280,000	354,460
第53回利付国債 (30年)		0.6	160,000	161,472
第57回利付国債 (30年)		0.8	210,000	221,982
第58回利付国債 (30年)		0.8	70,000	73,936
第60回利付国債 (30年)		0.9	160,000	173,028
第62回利付国債 (30年)		0.5	60,000	58,603
第63回利付国債 (30年)		0.4	50,000	47,476
第65回利付国債 (30年)		0.4	160,000	151,427
第113回利付国債 (20年)		2.1	180,000	214,999
第130回利付国債 (20年)		1.8	190,000	226,214
第131回利付国債 (20年)		1.7	80,000	94,361
第144回利付国債 (20年)		1.5	140,000	163,612
第146回利付国債 (20年)		1.7	210,000	251,582
第149回利付国債 (20年)		1.5	40,000	47,078
第150回利付国債 (20年)		1.4	120,000	139,760
第151回利付国債 (20年)		1.2	340,000	386,600
第152回利付国債 (20年)		1.2	270,000	307,181
第154回利付国債 (20年)		1.2	420,000	478,354
第157回利付国債 (20年)		0.2	80,000	78,783
第158回利付国債 (20年)		0.5	360,000	371,109
第162回利付国債 (20年)		0.6	450,000	469,372
第166回利付国債 (20年)		0.7	10,000	10,562
第167回利付国債 (20年)		0.5	30,000	30,593
第170回利付国債 (20年)		0.3	320,000	313,459
第171回利付国債 (20年)		0.3	1,210,000	1,182,847
小	計		12,940,000	13,610,820

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
第15回埼玉県公募公債 (20年)		1.166	100,000	111,405	2035/2/16
小	計		100,000	111,405	
特殊債券(除く金融債)					
第60回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		0.001	400,000	399,112	2027/1/29
第78回地方公共団体金融機構債券 (20年)		0.251	100,000	95,450	2039/10/28
第17回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.64	11,300	11,449	2039/4/10
第31回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.7	12,662	12,980	2040/6/10
第42回貸付債権担保住宅金融公庫債券		2.34	25,696	26,727	2041/5/10
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.67	29,863	31,622	2046/7/10
第65回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.15	47,822	50,101	2047/10/10
小	計		627,343	627,444	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第568回東京電力株式会社社債 (一般担保付)		1.155	200,000	200,248	2020/9/8
第1回積水ハウス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保		0.81	100,000	101,018	2077/8/18
第2回ユニゾホールディングス株式会社無担保社債		0.51	100,000	89,495	2021/5/26
第30回東レ株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.375	100,000	99,524	2027/7/16
第21回大王製紙株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.605	100,000	99,801	2025/10/24
第1回大陽日酸株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.41	100,000	101,716	2054/1/29
第1回武田薬品工業株式会社無担保社債 (劣後特約付) F R		1.72	200,000	206,800	2079/6/6
日本製鉄株式会社第1回無担保社債 (劣後特約付) F R		0.71	100,000	99,238	2079/9/12
第29回富士電機株式会社無担保社債		0.28	100,000	100,080	2023/8/31
第1回日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期		1.05	100,000	100,470	2048/4/27
第1回ドンキホーテホールディングス無担保社債 (劣後特約付)		1.49	100,000	101,060	2053/11/28
第28回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債 (劣後特約付)		1.56	100,000	100,745	2021/1/20
第69回アコム株式会社無担保社債		1.21	100,000	103,137	2024/9/26
第2回株式会社T&Dホールディングス無担保社債 (劣後特約付)		0.69	100,000	99,082	2050/2/4
第11回京阪神ビルディング株式会社無担保社債		0.897	100,000	99,820	2033/11/30
第3回日本航空株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.399	100,000	94,139	2028/9/21
第37回東京電力パワーグリッド株式会社社債 (一般担保付)		0.29	100,000	100,017	2023/6/9
第38回東京電力パワーグリッド株式会社社債 (一般担保付)		0.58	200,000	199,960	2025/7/16
第3回A号富国生命劣後F R		1.02	200,000	197,840	—
第3回A号明治安田生命劣後F R		1.11	200,000	198,874	2047/11/6
第2回A号住友生命劣後F R		0.84	100,000	100,085	2076/6/29
第1回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債		2.047	100,000	101,657	2025/1/30
第1回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債 (劣後特約付)		2.114	100,000	102,123	2025/6/26
小	計		2,800,000	2,796,929	
合	計		16,467,343	17,146,598	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 償還年月日が「-」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

○投資信託財産の構成

(2020年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 17,146,598	% 91.5
コール・ローン等、その他	1,594,099	8.5
投資信託財産総額	18,740,697	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	18,740,697,075	
コール・ローン等	539,244,725	
公社債(評価額)	17,146,598,938	
未収入金	1,029,753,400	
未収利息	24,199,731	
前払費用	900,281	
(B) 負債	1,251,923,741	
未払金	1,251,922,500	
未払利息	1,241	
(C) 純資産総額(A-B)	17,488,773,334	
元本	12,082,014,010	
次期繰越損益金	5,406,759,324	
(D) 受益権総口数	12,082,014,010口	
1万口当たり基準価額(C/D)	14,475円	

(注1) 信託財産に係る期首元本額11,515,341,036円、期中追加設定元本額2,885,473,338円、期中一部解約元本額2,318,800,364円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SNAM絶対収益ターゲットファンド(適格機関投資家専用)	357,397,187円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(FofS用)(適格機関投資家専用)	39,291,418円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(FofS用)(適格機関投資家専用)	51,652,028円
損保ジャパン日本債券ファンド	1,045,753,750円
ハッピーエイジング20	138,513,907円
ハッピーエイジング30	695,022,172円
ハッピーエイジング40	3,775,600,403円
ハッピーエイジング50	3,050,346,036円
ハッピーエイジング60	2,417,262,565円
パン・アフリカ株式ファンド	8,486,261円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース	1,008,001円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	8,004,174円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	134,873,215円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアムコース	6,064,973円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	120,066,374円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	48,495,789円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	16,107,249円
ターゲット・リターン戦略ファンド	168,068,508円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4475円

○損益の状況 (2019年7月17日~2020年7月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	111,856,322	
受取利息	112,058,023	
支払利息	△ 201,701	
(B) 有価証券売買損益	△ 297,455,413	
売買益	99,990,800	
売買損	△ 397,446,213	
(C) 保管費用等	△ 34,695	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 185,633,786	
(E) 前期繰越損益金	5,345,528,582	
(F) 追加信託差損益金	1,332,626,662	
(G) 解約差損益金	△1,085,762,134	
(H) 計(D+E+F+G)	5,406,759,324	
次期繰越損益金(H)	5,406,759,324	

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした

価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・2020年4月1日の委託者の名称等変更に伴い、委託者名および電子公告の掲載アドレスが変更となるため、信託約款に所要の変更を行いました(2020年4月1日)。